

○ 主文
原告の請求を却下する。
訴訟費用は原告の負担とする。

○ 事実

一 当事者双方の申立ならびに主張は、次のとおり付加する外別紙準備手続要約調書のとおりであるからこれを引用する。

(一) 被告の本案前の主張につき次のとおり付加する。
被告が、昭和四四年六月二五日本件解雇予告除外認定拒否処分をなしたところ、原告は同日訴外Aほか二名に対し労働基準法（以下労基法という）第二〇条第一項所定の解雇予告手当を提供したうえ解雇の意思表示をした。従つて本件の場合原告に対する右法条違反の適用の問題は起りえない。

(二) 原告の本案前の主張につき次のとおり付加する。
原告が被告主張の解雇予告手当を提供した事実はこれを認める。従つて本件にあつては、右解雇予告手当の提供の結果、労基法違反として罰則の適用を受けることはもはやないのであるが、労基法第二〇条違反行為に罰則の適用があるからこそ解雇予告手当を提供したものであるから、本件にもはや罰則適用の余地がないからといつて、本件解雇予告除外認定拒否処分の行政処分たることに影響を及ぼすものではない。

二 証拠（省略）

○ 理由

一、解雇予告除外認定拒否処分は、抗告訴訟の対象となる行政処分かどうかについて考えて見る。被告は、解雇予告除外認定は即時解雇の効力要件ではないから、除外認定は使用者と労働者の雇傭関係上の権利義務に影響を与えず、従つて抗告訴訟の対象となる行政処分ではないと主張している。

被告の主張するとおり、除外認定は即時解雇の効力要件ではなく、即時解雇の意思表示の効力または解雇予告手当の支払義務の有無は、もつぱら解雇予告除外事由の客観的存否によつて決せられるのである。（この点についての原告の主張は採用できない）従つて右除外認定（またはその拒否）処分は、使用者と労働者との間の雇傭契約上の権利義務に何らの影響も及ぼすものではない。

しかしながら、右の事実から、直ちに除外認定（またはその拒否）処分が、これを受ける者（使用者）の権利義務に関し、全く法律上の影響を及ぼさないといえるのであろうか。

労基法第二〇条第一項但書によれば、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合には、使用者は、予告期間をおかず、かつ予告手当を支払うことなく労働者を解雇できるのであるが、同条第三項によつて使用者は右解雇予告除外事由について行政官庁の認定を受けなければならず、除外認定を受けずに即時解雇をすると、たとえ実質的に即時解雇の要件が具備して、その解雇が有効である場合でも同法第一一九条第一号によつて、六ヶ月以下の懲役又は五千元以下の罰金に処せられることになる。解雇予告除外事由について行政官庁の認定を受けるべきこととしたのは、使用者が自己の恣意的判断によつて予告手続を経ずに即時解雇をすることを抑制しようとする労務行政上の見地に基くものである。従つて、使用者と労働者間の私法上の雇傭契約の効力に影響を及ぼさないという事が直ちに除外認定（又はその拒否）処分が抗告訴訟の対象となる行政処分にならないとする結論に直結すると考えることは出来ない。即ち使用者としては、私法上即時解雇の要件が具備していても、除外認定を受けずに即時解雇をすれば、解雇そのものは有効であつても処罰の対象になることから免れることは出来ないし、又除外認定拒否処分があつた場合処罰の危険を冒さなければ即時解雇が出来ない法的拘束を受けることになるから、右処分は使用者の法律上の利益に直接影響を及ぼす行為というべきである。よつて、除外認定拒否処分は抗告訴訟の対象となる行政処分というべきである。

二、訴の利益

被告が昭和四四年六月二五日本件解雇予告除外認定拒否処分をなしたところ、原告は同日訴外Aほか二名に対し解雇予告手当を提供した上、解雇する旨の意思表示をなしたことは当事者間に争いがない。そうだとすると、本件除外認定拒否処分を取消しても原告が本件と同一の理由により、あらためて除外認定を受けて、訴外Aらを即時解雇することはありえないのであるから、原告には本件拒否処分を取り消すだけの法律上の利益が既になくつたものというべきである。

従つて、本件解雇予告除外認定拒否処分は、抗告訴訟の対象となりうる行政庁の処

分にあたるが、原告には右処分を取り消すについての訴の利益がないから、結局原告の本訴請求は不適法であり却下を免れない。
よつて原告の本訴請求は実体について審理するまでもなく訴訟要件を欠くものとして却下し、訴訟費用の負担につき民事訴訟法第八九条を適用して主文のとおり判決する。

(裁判官 山田常雄 伊藤 博 房村精一)
(別紙)